

分断戦略としての偽情報

— FM 30-31B を事例として —

壺屋 勇

本稿は、執筆者が海上自衛隊幹部学校指揮幕僚課程の安全保障研究として執筆し、最優秀論文として英国海軍から第1海軍卿賞を受賞したものである。

第1海軍卿賞は、平成25年12月に本校を訪問した英国第1海軍兼海軍参謀長のジョージ・ザンベラス（Sir George Zambellas）海軍大将からの「海上自衛隊と英海軍の友好の証として、海上自衛隊幹部学校において執筆された優秀な論文に対して賞を授与したい」との提案により設立され、今回で11回目の受賞となる。（編集委員会）

序 論

偽情報及びこれを用いた影響工作は¹、自由・民主主義の基盤である信頼を損なう可能性のある大きな脅威として認識され、対応が迫られている²。他方、現在の偽情報対策や偽情報に関する研究に対して改めて見直す必要があるとする指摘も挙がっている。例えば、カーネギー国際平和基金のウェンレス（Alicia Wanless）は、偽情報に世間が注目することは、民主主義社会が、より大きな問題や課題を見落とす原因になると論じている³。ある

¹ 本稿における「偽情報（disinformation）」とは、政治的または地政学的な目的で作成、提示、配布され、公的な害を引き起こす可能性のある虚偽または誤解を招くコンテンツを指す。これには、単なる誤り、風刺、パロディ、あるいは明確に特定された党派的なニュースや解説は含まれない。“What is Disinformation,” EUvsDisinfo, <http://euvsdisinfo.eu/learn/#define-block-6>. なお、「偽情報工作」という用語は日本語文献において一般的とは言えないものの、偽情報を主要な手段とする影響工作・作戦（operation）を指す概念として、欧米のシンクタンクや研究機関において用いられている。本稿ではこの用法に依拠し、当該語を使用する。例えば、J. W. Hornung and M. Pollmann, “Equipping the Japan-U.S. Alliance to Handle China's Disinformation Operations,” *Commentary*, RAND Corporation, July 24, 2024.

² 例えば、European External Action Service (EEAS), *2022 Report on EEAS Activities to Counter FIMI*, February 7, 2023, p. 9.

³ Alicia Wanless, “There Is No Getting Ahead of Disinformation Without Moving Past It,” *Lawfare*, May 8, 2023.

いは、その概念的な混乱のために、政治的・偏向的に利用されるものとなっているとの指摘もある⁴。我が国においても偽情報研究・対策を巡って、こうした状況が生起していないとは言い切れないだろう。

このような偽情報研究の状況・指摘を踏まえると、研究に対する関心や要求は、ますます大きくなっている一方、偽情報の概念的な整理には不十分な側面もあるのではないかと。言い換えれば、歴史学的な研究においては、同盟に楔を打つために偽情報が流布されたとする言説がしばしば見られる一方で⁵、社会科学においては、偽情報工作につき、従来の国際政治学の観点からの整理が十分に進んではいないのではないかと。それゆえ、この研究上の空白を埋める必要があるだろう。本稿の事例に関して言えば、同盟政治研究の一つである分断戦略（Wedge Strategy）に基づく整理となろう⁶。

こうした問題意識に基づき、偽情報工作に関する研究の概念的な整理に資するため、本稿では、1975年から流布されている偽情報である Field Manual 30-31 Supplement B（以下、FM 30-31B）の事例を取り上げる⁷。確かに、偽情報に関する研究では、SNS やディープフェイクなど、現代的なテクノロジーの側面に焦点が当てられがちである。しかし、偽情報が機能する根本的なメカニズムには、確証バイアスなどの普遍性のある要素が存在している⁸。この意味で、過去の事例を研究対象としたとしても、現代的な意義がないものとは言えないだろう。

さて、Field Manual は、米陸軍省が刊行している教範である。基本的なドクトリンを周知させるための手段であり、作戦や戦術に関する指針等が記載されている。本稿で取り上げる FM 30-31B の背景として言及される

⁴ B. Murphy, “Evaluating the Ambiguous Cognitive Terrain: A Framework to Clarify Disinformation,” *Journal of Information Warfare*, Vol. 22, Issue 3, 2023.

⁵ 例えば Steve Abrams, “Beyond Propaganda: Soviet Active Measures in Putin's Russia,” *Connections*, Vol. 15, No. 1, Winter 2016, p. 8; トマス・リッド『アクティブ・メジャーズ：情報戦争の百年秘史』松浦俊輔訳、作品社、2021年、139頁。

⁶ 分断戦略とは、脅威や障害となる同盟を、許容可能な範囲のコストで阻止、分断、あるいは弱体化させようとする国家の試みのことを指す。Timothy W. Crawford, “Preventing Enemy Coalitions: How Wedge Strategies Shape Power Politics,” *International Security*, Vol. 35, No. 4, Spring 2011, p. 156.

⁷ 原文は、*archive.org* (<http://archive.org/details/1976-fm30-31b>) にて閲覧可能。本資料は、U.S. Army Intelligence and Security Command (INSCOM) が真正性を否定した内部文書を含め、情報公開法（FOIA）に基づき公開されたものである。データは、リッドによりアップロードされている。

⁸ John Maxwell Hamilton and Christina Georgacopoulos, “The Sisson Documents and Their 'Distinguished Place' in the History of Disinformation,” *Intelligence and National Security*, Vol. 36, Issue 6, October 2021, p. 882.

FM 30-31 は、既存研究において、ベトナム戦争期の教訓を反映した安定化作戦関連の教範であったと位置づけられ、初版は 1967 年に刊行された⁹。

この FM 30-31 に、FM 30-31B なる補足文書が存在し、同盟国等においても、場合によっては暴力的な内政干渉も実施すべきである旨も示されていると、1975 年 3 月にトルコの新聞で報道されたのが、この偽情報工作の発端であった。この際は、報道のみであったが、翌年には FM 30-31B そのものが確認された。そして 1978 年には、スペインの大手メディアで FM 30-31B に関する記事が報道されたことから、この偽情報は大きく拡散された。そして、1981 年には、米国は FM 30-31B は偽書であると公式表明するに至った。

しかし、米国を非難する根拠としての FM 30-31B は、驚くべきことに現在に至るまでその命脈を保ち続けている。こうしたことから、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院教授のリッド（Thomas Rid）は、FM 30-31B を「20 世紀でも最大級の破壊的で執拗な陰謀論の基礎を敷いた」と評価している¹⁰。

本稿では、まず、第 1 節で偽情報工作及び分断戦略に関する先行研究の整理を実施した上で、仮説を提示する。次に、方法論を確認し、本研究の理論的枠組みを示す。第 2 節では、偽情報工作・FM 30-31B の背景を整理して、FM 30-31B そのものの真偽をめぐる議論を概観する。そして、偽情報工作を主導したソ連及び KGB の関連する情勢・動向の整理を実施する。第 3 節では、事例に焦点を合わせて詳細に分析していく。最後に第 4 節では、本事例から導き出され得る示唆について考察していく。

1 研究の理論的枠組み

（1）先行研究の整理：偽情報工作と分断戦略

ア 国家間の偽情報工作の目的

偽情報の先行研究の焦点は様々なものが存在するが、ここでは、仮説の検証に供するため、そもそも国家間における偽情報工作が何を目的に実施されたのかという観点から整理していく。

例えば、長迫智子によれば、偽情報は「相手国の政治体制や民主的プロセスを標的にし、社会的矛盾や緊張を高め、相手国の意思決定を歪める」

⁹ リッド『アクティブ・メジャーズ』242 頁。

¹⁰ 同上、245 頁。

ために流布されるとされる¹¹。あるいは、対象に混乱・分断を引き起こすことそのものを目的にしているという分析も存在する¹²。他の多くの先行研究でも¹³、偽情報工作の目的は、包括的に表現すれば対象に混乱・分断や不信を生み出し、それを拡大させること、あるいは、それにより実施主体が相対的な優位を得るということにあると考えられている。しかし、これらの先行研究では、個々の事例における偽情報による意思決定や社会の混乱・分断等、あるいはその拡大が、如何にして相対的な優位へと繋がるのか、その過程に関し簡潔に言及されることこそあるものの、その理論化と検証は不十分である。

一方で、事例そのものの詳細な調査に焦点を置く情報機関や政策シンクタンク等の報告書等に目を移すと、偽情報工作が特定の戦略目標を達成するために実施された、と分析されている傾向がある。例えば、2016年の米大統領選挙におけるロシアによる偽情報工作については、米国の民主的プロセスに対する国民の信頼を損ない、クリントン（Hillary Clinton）を誹謗中傷し、その大統領就任の可能性に害を与えるために、プーチン（Vladimir Putin）が影響工作の実施を命じた可能性が大きいと報告されている¹⁴。また、「2020年の米選挙に対する外国の脅威」報告書では、情報機関の分析として、プーチンはバイデン（Joe Biden）と民主党を誹謗中傷し、トランプ（Donald Trump）を支持することを目的とした影響工作を実施した、と評価されている¹⁵。このように、ロシアの偽情報工作には、達成すべき特定の戦略目的が存在するとして指摘されている。

ここで、ウィーゲル（Mikael Wigell）の研究に目を移すと、彼は、秘密外交（Clandestine diplomacy）や地経学（Geoeconomics）と並び、偽情報工作は、「分断戦略（Wedge Strategy）」の目的を持つアプローチであ

¹¹ 長迫智子「認知戦情勢に鑑みる対日本の攻撃アプローチの検討」『戦略研究』第34号、2024年3月、7頁。

¹² 例えば、Aaron Erlich et al., “Does Analytic Thinking Insulate Against Pro-Kremlin Disinformation? Evidence from Ukraine,” *Political Psychology*, Vol. 44, Issue 1, February 2023, pp. 79-82.

¹³ 例えば、Michael Christensen and Leonie Holthaus, “Disinformation and the Problem of Credibility in Democracy Promotion,” *Journal of Diplomacy & International Relations*, Vol. 22, Issue 1, Spring/Summer 2021, p. 36; 青井千由紀『戦略的コミュニケーションと国際政治』日経 BP 日本経済新聞出版、2022年、177-182頁。

¹⁴ Catherine A. Theohary and Cory Welt, “Russia and the U.S. Presidential Election,” *CRS INSIGHT*, January 17, 2017.

¹⁵ National Intelligence Council, *Foreign Threats to 2020 U.S. Elections*, March 10, 2021, p. i.

るハイブリッド干渉（Hybrid Interference）の一部として整理できるものであると論じている¹⁶。彼のように、既存の同盟研究の理論に、偽情報工作を当てはめる形で論じている研究は、非常に限定的な数しか存在しない¹⁷。ただし、ウィーゲルの研究は、理論研究の性格が強く、実証的な研究は十分であるとは言えない。

イ 分断戦略（Wedge Strategy）

ここで、ウィーゲルがハイブリッド戦に関する概念の整理のために用いた分断戦略に関する先行研究についても概観していく。分断戦略は、国際関係論においては比較的新しい分析視角の一つである。

この議論の先駆者として挙げられるのが、クロフフォード（Timothy Crawford）である。クロフフォードは、分断戦略を「脅威や障害となる同盟を、許容可能な範囲のコストで阻止、分断、あるいは弱体化させようとする国家の試み」とであると定義している¹⁸。さらに彼は、その議論の中で、分断戦略に関する体系的研究が限られていることを指摘しつつ、泉川泰博による博士論文を、数少ない先行的な概念整理の試みとして参照している¹⁹。

分断戦略は、一般にバランスの一形態として位置づけられる。同盟国が集団としてパワーを集約し、脅威に対抗することで勢力均衡を図る通常のバランスングに対し、分断戦略は、脅威を構成する同盟の結束や協調能力を低下させ、その有効パワーを削減することによって、自国の相対的優位を確保しようとする点に特徴がある²⁰。

これらの分断戦略の議論においては、しかし、主として軍事的脅迫や経済制裁などの公然のアプローチに焦点が当てられている。わずかな研究が、ウィーゲルの研究を引用しつつ、非公然のアプローチである偽情報等に部分的に言及しているのみである²¹。偽情報工作は、実施側の「もっともらし

¹⁶ ハイブリッド干渉とは、ターゲットとなる社会内の分裂を高めるために組み合わせられた複数の非軍事的な干渉手段の同時的・同期的な使用のことを指す。Mikael Wigell, “Hybrid interference as a wedge strategy: a theory of external interference in liberal democracy,” *International affairs*, Vol. 95, Issue 2, March 2019, p. 262.

¹⁷ その一例として次が挙げられる。Tommy Sheng Hao Chai, “How China Attempts to Drive a Wedge in the U.S.-Australia Alliance,” *Australian Journal of International Affairs*, Vol. 74, Issue 5, October 2020.

¹⁸ Crawford, “Preventing Enemy Coalitions,” p. 156.

¹⁹ Timothy W. Crawford, “Wedge Strategy, Balancing, and the Deviant Case of Spain, 1940-41,” *Security Studies*, Vol. 17, Issue 1, March 2008, p. 2.

²⁰ Crawford, “Preventing Enemy Coalitions,” pp. 175-176.

²¹ Chai, “How China Attempts to Drive a Wedge,” p. 4.

い否認（Plausible deniability）」が可能であり²²、被対象側の既存の亀裂を利用することから²³、主体が明確な公然のアプローチと比較し、リスクもコストも低いものと考えられる。分断戦略が本質的にコストの観点重視していることから、偽情報等と分断戦略は、理論的には高い親和性を有すると考えられる。つまり、この点においても先行研究には十分に検討されてこなかった領域が残されていると考えられる。

もっともウィーゲルらは、繰り返しとなるが、分断戦略そのものの概念を精緻化するというよりは、ハイブリッド干渉の議論を深めるため、整理のためのフレームワークとして、分断戦略の概念を利用している。本稿でも同様の形態を踏襲し、分断戦略そのものに関して議論を深めるというよりは、偽情報の整理のために、その概念を援用して議論を進めていく。

ウ 偽情報をめぐる新たな仮説

以上をまとめると、先行研究において、偽情報工作は、混乱・分断を発生・拡大させるため、あるいは、それを通じて相対的な優位を確立させるために実施されると説明されるものの、混乱・分断等の発生や拡大と、相対的優位の間における因果メカニズムが十分に理論化されているとは言えない。このことは、個々の事例研究において、偽情報工作が特定の目標をもって実施されていると指摘されていることに鑑みると、研究上の空白を呈している。他方、分断戦略の議論においては、ウィーゲルらの議論のみが、特定の目標達成のための偽情報工作の一部が分断戦略として整理できる可能性があることを示唆しているものの、彼の研究も理論的な整理に焦点が絞られており、経験的な検証が十分になされていない。

この先行研究の状況を踏まえ、本稿では、以下の仮説を提示する。すなわち、分断戦略に基づく特定の目標を達成することで、相対的な優位に繋げるためのものに分類し得る偽情報工作が存在する。より具体的には、許容範囲内のコストやリスクで脅威や障害となる同盟等のパワーを減少させるために、その同盟等を阻止、分断、あるいは弱体化させる機会が観察されれば、これを拡大させることを特定の目標として実施された偽情報工作があるのではないか。

²² Wigell, “Hybrid interference as a wedge strategy,” pp. 256-257.

²³ John Maxwell Hamilton and Christina Georgacopoulos, “The Sisson Documents and Their ‘Distinguished Place’ in the History of Disinformation,” p. 893.

（2）方法論・意義・限界

仮説を検証するため、本稿では、偽情報工作・FM 30-31Bが実施された国を取り巻く当時の状況を過程追跡により分析していく。仮説に妥当性があるのであれば、偽情報工作が実施された国家には、分断戦略で言う同盟の阻止・分断・弱体化に繋がり得る何らかの事象が先行的に存在していたことが観察できるはずである。

ただし、本稿は、あくまで国家間における偽情報の一部を対象としており、検証の結果を以て、偽情報及び偽情報工作の全てを、分断戦略という括りで整理できる、と主張するものではない。例えば、政権の支持を獲得するために、国内向けに流布される偽情報もあるだろう。しかし、ある種類の偽情報工作が、従来の国家の対外政策の分析枠組みで考察しうる、この可能性を探ることは、現実の政策上も重要な示唆を与えることだろう。

また、本稿は、偽情報工作に関して同盟研究における分断戦略の観点を利用しつつ実証的な研究を試みるものであり、ここに独自性がある。他方で、本稿は、可能性調査的な側面も有している。なぜなら、従来の国家の対外政策に関する理論の中に偽情報工作を位置付けて議論することの、今後の発展の可能性については、重ねてとなるが、現時点ではウィーゲルらの研究が理論的整理を先駆的に提示しているに留まっているからである。

ここで、偽情報工作・FM 30-31Bが取り上げるに値する事例である理由は、以下のとおりである。初めに、既に言及したとおり、偽情報が機能する仕組みの根底には、人間の心理的な要素が大きく作用していることから、過去の事例であっても、現代でも通ずる示唆を導き出さう。

次に、偽情報工作・FM 30-31Bは、その実施から概ね半世紀が経過し、当時の資本主義側・共産主義側の両方の陣営の関連する情報公開が、完全とは言えないものの着実に進んでいる。このため、工作実施側・被実施側の意図や状況を含め歴史学的な評価もある程度定まっており、偽情報に関する研究としては、比較的、客観的な評価が可能な事例である。

最後に、1970年代前半、ソ連は偽情報工作を一時的にほぼ停止させていたが、1970年代後半以降になると、全体として再度活発化させた。偽情報工作・FM 30-31Bが行われた時期は、この動きと軌を一にし、かつ工作の規模も比較的大規模なものであったことから、まさに偽情報の典型例・代表例として挙げられる。

なお、FM 30-31B は、全世界で 20 ヶ国に於いて発見されているが²⁴、そのうち、明らかにソ連・KGB 等による一連のオペレーションであると見做すことが妥当ではないものが存在する²⁵。例えば、FM 30-31B が単発的に新聞で紹介された場合などである。そのような場合は、派生的な偽情報の拡散であり、本稿の分析の対象外としている。

ここで、そのような派生的な偽情報の存在は、偽情報に関する研究を困難なものとしていると言える。FM 30-31B の例で言えば、その拡散の過程において、必ずしも KGB の指示や、その協力が、全て十分に確認できるわけではない。他方、本事例が示すように、全てが偶発的な拡散であるとも言いきれない。現実的には、その境目は外部からはグラデーションとなるだろう。

しかし、実施主体の戦略に基づく意図的な偽情報もあることを否定し、全ての偽情報を偶発的なものであるとまとめてしまうことは、分析上適切とは言いがたい。なぜなら、偽情報に関する政策的な対処に指針を見出せなくなるからである。特に偽情報への対応では、ファクトチェックのような形で対応策が取られているケースが観察されるが、これには膨大な時間やリソースが必要である。何らかの指針なしに対応していくことには、限界があるだろう。

言い換えれば、完璧な因果関係の証拠を揃えられないからと言って、偽情報やこれを含む影響工作などを陰謀論として扱い、一顧だにしない姿勢は適切とは言いがたい。それは、学問的にも望ましくない相対主義に陥る危険を孕む。それでは、いかなる研究も成立が著しく困難となる上、これに基づく対応も不可能となり、安全保障上の脆弱性をそのまま放置することとなりかねない。それゆえ、限定的情報環境下においても、可能な限り客観的な仮説を立てて検証していくことは、政策的な意義も有するだろう。

最後に、安易な陰謀論に堕さないためにも、本研究は、主として当時の米下院情報委員会の公聴会資料のほか、米国立公文書記録管理局、米国外交史料館などの公式な情報源に依拠することを基本方針としている。ただし、当時から数十年が経過しているにもかかわらず、現在の国際関係に悪影響を及ぼすような情報は、未だに機密扱いされている可能性がある。本

²⁴ U.S. Congress, House, Permanent Select Committee on Intelligence, Subcommittee on Oversight, *Soviet Covert Action (The Forgery Offensive)*, Hearings, 96th Congress, 2nd session, February 6 and 19, 1980, p. 9.

²⁵ 偽情報工作が中長期的に大規模に展開・拡散されるか、あるいは工作対象国の権力者に直接インプットが行われるような場合、工作実施の意図があったものと見なせるだろう。

稿は、こうした限界を強く認識した上で、現在入手可能な資料に基づき分析している。

2 偽情報工作・FM 30-31Bをめぐる背景の整理

(1) FM 30-31Bの真偽に関する議論

FM 30-31Bについては、米国政府がソ連による偽造文書であると公式に位置づけている一方で、ガンザー（Daniele Ganser）のように、その真正性を完全には否定できないと指摘する論者も存在する²⁶。しかし、前述のリッド以外にも、例えば、RAND研究所の報告書では「...例えば1970年代、ソ連は、米陸軍の野戦教範を装った虚偽の文書 FM30-31Bを作成し、イタリアの政治家モロ（Aldo Moro）暗殺の黒幕がCIAだとするソ連の主張を補強する『証拠』として利用した」としている²⁷。このように、FM 30-31Bは、ソ連による偽書であるとする評価が、政策分析・実証研究の領域では支配的である。

これに加え、本稿としても、以下の論拠に基づき偽書として扱う。第一に、本来 Field Manual は、陸軍の戦術レベルの教範であり、一般に可能な限り多くの部隊に配布・周知されることが想定されている。その点に照らせば、極めて高い秘匿度の下に管理されていたとされる FM 30-31B の存在は、教範制度の運用原理との整合性を欠くものと評価できる。第二に、FM 30-31B はあくまで「陸軍の」戦術教範である。ガンザーらは、同文書が CIA の活動の根拠とされた可能性を指摘しているが、米陸軍と CIA とは、法的根拠、権限、任務の性格を大きく異にする組織である。このため、CIA が陸軍の戦術教範を直接的な行動指針として運用したと考えることには、制度的観点から見て大きな困難が伴う。

(2) デタント崩壊の兆しとアクティブ・メジャーズの活発化

ここからは、事例の背景について、デタントの開始に遡り整理していく。当時のソ連の指導者であったブレジネフ（Leonid Brezhnev）は、1966年3月、第23回ソ連共産党大会において、西側諸国との安全保障会議の開催の呼びかけを提案した。それは、ソ連の経済的な停滞に加え、当時、対立

²⁶ Daniele Ganser, “The CIA in Western Europe and the Abuse of Human Rights,” *Intelligence and National Security*, Vol. 21, No. 5, October 2006, pp. 775-776.

²⁷ Michael J. Mazarr, et al., *Hostile Social Manipulation - Present Realities and Emerging Trends*, RAND Corporation, 2019, p. 41.

が激化していた中国との二正面作戦を避けるためであった。これに引き続き、同年7月、ワルシャワ条約機構は、非核化地帯の設置などを提案するブカレスト宣言を採択した。対して1968年に開催されたNATOの北大西洋理事会でも、デタントを呼びかける声明が発表された。その後、西ドイツ首相のブランド（Willy Brandt）による東方外交を皮切りにデタントが開始され、1972年の迎撃ミサイル制限条約締結や、1975年には、全欧安全保障協力会議の開催やヘルシンキ宣言の調印などの成果を上げた²⁸。

しかし、デタントは、早くも1975年の段階で綻びを見せつつあった。この時期、米国政府内部では、アフリカや東南アジアにも勢力を伸長し、新型SSBNやMIRVなどの配備も進めて核戦力を増強していくソ連に対する警戒感が広がっていた²⁹。こうした中で、1976年11月、米大統領選挙でカーター（Jimmy Carter）が勝利した。彼は、前任のニクソン（Richard Nixon）のデタント政策には批判的であった。1976年から77年にかけてカーターは、ソ連の反体制派を公に支持するなど、ソ連の人権問題に焦点を当てつつ、対ソ強硬姿勢を明確にしつつあった³⁰。

一方のソ連では、当時、ブレジネフがデタントを積極的に推進しており、1970年から1974年の間、ソ連はデタントに対して前向きかつ積極的な態度を示していた³¹。しかし、1975年以降、ブレジネフは体調不良に悩まされ、政治的な指導力を失っていった³²。その後、ソ連の外交政策は、外務大臣のグロムイコ（Andrei Gromyko）、KGB議長のアンドロポフ（Yurii Andropov）、国防大臣のウスチノフ（Dmitri Ustinov）らが、それぞれの管轄内で、半ば独自に遂行していくこととなった³³。このような中、カーター新政権による対ソ批判を受け、1977年3月のモスクワでの米ソ会談の際には、ソ連の人権侵害に対する米国のキャンペーンを、ブレジネフが厳しく批判するなど、ソ連も態度を硬化させていった³⁴。

²⁸ 金子謙「緊張緩和（デタント）とヨーロッパ」『国際政治』第157号、2009年9月、32-35頁。

²⁹ 同上、35頁。

³⁰ Vladislav Zubok, “The Soviet Union and Détente of the 1970s,” *Cold War History*, Vol. 8, No. 4, November 2008, p. 442.

³¹ Ibid., p. 432.

³² Ibid., p. 433.

³³ Ibid.

³⁴ Douglas Selva, “From Helsinki to “Mars”: Soviet-Bloc Active Measures and the Struggle over Détente in Europe, 1975–1983,” *Journal of Cold War Studies*, Vol. 23, Issue 4, Fall 2021, p. 49.

こうした米ソ間の緊張の高まりとほぼ時を同じくして、ソ連共産党国際部門の責任者であるポノマレフ（Boris Ponomarev）は、1977年3月、ワルシャワ条約機構内の会議における演説で、西側諸国のイデオロギー的な攻勢への対抗を、他の東側諸国に要請した³⁵。こうして、1970年代後半には、ワルシャワ条約機構全体として、偽情報を含むアクティブ・メジャーズを活発化させる方向性が定まっていた³⁶。この際、共産圏の指導者層の考えにおいては、外交と、表立ったプロパガンダや偽情報を含むアクティブ・メジャーズが大きく区別されていなかった³⁷。

（3）1970年代後半における KGB と偽情報

KGB は、当時、何を目標に偽情報工作を実施していたのだろうか。KGB が偽情報工作に際し、何らかの指標や方法で作戦のパフォーマンスや成否を測定していたことが、複数の元共産圏の情報将校の証言で明らかになっている³⁸。例えば、まず、彼らは、メディアの報道と世論への偽情報の浸透度を測っていた。次に、ソ連の利害に一致し、西側を弱体化させるような、対象国の目に見える政策変化や政治的發展が追求された。そして、対象国の状況を監視する要員をスカウトすることによって、工作の成果を検証したことなどが証言されている³⁹。つまり、成否が測定される以上、ある程度具体的な達成すべき目標や指標等は確実に存在していたはずである。

³⁵ Ibid., pp. 43-44.

³⁶ アクティブ・メジャーズ（英：Active Measures、露：Активные мероприятия）とは、KGB が 1972 年に発行したとされる「防諜辞典」において定義された概念であり、その内容についてはダルチェフスカとゾホフスキによって次のように整理されている。「敵の意図に侵入し、敵の望まぬ行動を予測させ、敵を誤りに導き、敵から主導権を奪い、敵の妨害工作を阻止することを可能にする諜報活動。…アクティブ・メジャーズには…敵に向けた偽情報…などが含まれる」。基本的には冷戦期に特有のものであるが、現在の露のハイブリッド戦などの文脈においてもしばしば用いられる。Jolanta Darczewska and Piotr Żochowski, “Active Measures: Russian’s Key Export,” *Point of View*, Ośrodek Studiów Wschodnich, No. 64, June 2017, pp. 12-13.

³⁷ Fletcher Schoen and Christopher Jon Lamb, *Deception, Disinformation, and Strategic Communications: How One Interagency Group Made a Major Difference*, Strategic Perspectives No. 11, National Defense University Press, 2012, p. 8.

³⁸ Aiden Hoyle and Josef Šlerka “Cause for Concern: The Continuing Success and Impact of Kremlin Disinformation Campaigns,” Hybrid CoE Working Paper, European Centre of Excellence for Countering Hybrid Threats, No. 29, March 2024, pp. 9-10.

³⁹ Ibid., p. 10.

KGB 第一総局（対外インテリジェンスを担当）が設定したアクティブ・メジャーズの定義から、その目標や指針の概要や方向性は確認することができる。アクティブ・メジャーズは「ソ連及びその他の社会主義諸国の利益、世界共産主義運動及び民族解放運動のために、対象国の外交政策及び国内政治情勢に影響を与えることを目的とした諜報員による活動。資本主義国の政治的、軍事的、経済的、イデオロギー的な立場を弱体化させ、ソ連の外交政策の成功裏の実施に有利な条件を作り出すために資本主義国の攻撃的な計画を妨害し、平和と社会の進歩を確保する」ものとされている⁴⁰。すなわち、KGB が実施した偽情報工作は、ソ連としての外交政策上の要求に基づく活動であったと言える。

次に、実際の偽情報工作に関する組織面・運用面から KGB の活動を見ていく。1959 年に KGB の第 1 総局の一部として設立された D 局は⁴¹、当初、モスクワだけでも約 50 名の人員を抱えており⁴²、情報操作を任務としていたが、その後の作戦の成功により、1963 年（資料により前後）には A 局に改編された⁴³。A 局の任務は偽情報の拡散を含めたアクティブ・メジャーズであった。偽情報工作は、中央集権的・官僚的に厳格に管理され⁴⁴、A 局は、個々の具体的な目標、標的、責任分担などが記載された詳細なリストを含む、年次計画に基づき活動していた⁴⁵。実際に、1970 年代中頃までには反米的な偽情報が減少し、一時的には完全に停止していた時期もあったものの、1976 年以降には、偽情報の流布が再開され⁴⁶、活発化していた⁴⁷。つまり、この時期の偽情報の拡散は全体として統制が取れたものとなっていた。

⁴⁰ この定義は、KGB 第 1 総局（対外諜報部）において用いられていたアクティブ・メジャーズの定義を示すものであり、「防諜辞典」の運用・対抗措置中心の定義と性格を異にする、公式的・一般的な定義と位置づけられる。Vasiliy Mitrokhin, *KGB Lexicon: The Soviet Intelligence Officer's Handbook*, Frank Cass, 2002, p. 13, quoted in Selvage, "From Helsinki to "Mars", p. 37.

⁴¹ D は、ソ連の作戦用語で偽情報を意味する「deza」に由来と指摘。Darczewska and Żochowski, "Active Measures," p. 17.

⁴² リッド『アクティブ・メジャーズ』152 頁。

⁴³ A は、ソ連の作戦用語でアクティブ・メジャーズを意味する「activka」に由来と指摘。Darczewska and Żochowski, "Active Measures," p. 18.

⁴⁴ リッド『アクティブ・メジャーズ』254-257 頁。

⁴⁵ 同上、257 頁。

⁴⁶ *Soviet Covert Action*, p. 9.

⁴⁷ こうして実施されたアクティブ・メジャーズとしては、1977 年から 1978 年の間に実施された米国の中性子爆弾に対する西欧における反対運動なども、その一環であったとされている。Selvage, "From Helsinki to "Mars", pp. 72-75.

（4）事例の背景に関する小括

以上までを簡潔にまとめると、1970年代後半、デタント崩壊の兆しを受け、ソ連は偽情報を含むアクティブ・メジャーズを対外政策の一環として活発化させた。この国家としての外交政策上の戦略・要求に沿って、KGBは、中央集権的・計画的に偽情報工作を実施していた。そして、その内の一つが、偽情報工作・FM 30-31Bであったのである。

3 イタリアにおける FM 30-31B

FM 30-31Bが、複数の同盟国等で発見されたことを受け、1980年、関連の報道等の真偽を確認するため開催された米議会公聴会において、CIAの職員は当該文書を偽書であるとして証言した⁴⁸。その際の公聴会資料等を含め一次資料において、偽情報工作・FM 30-31Bに関し、細部関係が判明しているのは、トルコ、フィリピン、イタリア、スペインにおける状況のみである。

本稿では、これらの中で、特にイタリアに焦点を絞り、過程追跡を試みる。なぜなら、トルコ、フィリピン、スペインの例においては、それぞれ、偽情報工作が実施される前に、同盟の阻止、分断、あるいは弱体化に繋がり得る機会となる明確な外交的事象が確認される一方で⁴⁹、イタリアにおいては、表立った外交的な事象は観察されなかったためである。つまり、本

⁴⁸ *Soviet Covert Action*, pp. 66-67.

⁴⁹ トルコの場合、偽情報工作が実施される前にキプロス問題を巡って米国との激しい対立が存在した。また、フィリピンの場合、在比米軍に関する米比間交渉が進む中、フィリピンとソ連を含めた共産主義諸国との間で関係が改善し国交が樹立されていた。また、スペインの場合、スペインは NATO 加盟申請を行う直前であった。Fiona B. Adamson, "Democratization and the Domestic Sources of Foreign Policy: Turkey in the 1974 Cyprus Crisis," *Political Science Quarterly*, Vol. 116, Issue 2, Summer 2001, pp. 286-287; Sotiris Rizas, "Managing a Conflict between Allies: United States Policy toward Greece and Turkey in Relation to the Aegean Dispute, 1974-76: Cold War in the Aegean," *Cold War History*, Vol. 9, No. 3, October 2009, pp. 369-372; "345. Memorandum From Thomas J. Barnes of the National Security Council Staff to the President's Assistant for National Security Affairs (Scowcroft), Washington, April 12, 1976," *Foreign Relations of the United States, 1969-1976, Volume E-12, Documents of East and Southeast Asia, 1973-1976*, pp. 1-2; Joseph Scalice, "Cadre as Informal Diplomats: Ferdinand Marcos and the Soviet Bloc, 1965-1975," *History and Anthropology*, Vol. 33, Issue 3, pp. 1-17; "Spain and NATO," NATO, https://www.nato.int/cps/en/natohq/declassified_195140.htm; *Soviet Covert Action*, pp. 66-67. なお、フィリピンは、中国と1975年6月に、ソ連と1976年6月に、それぞれ国交を樹立。外務省編『昭和51年度版我が国の外交の近況 上巻』89頁；外務省編『昭和52年度版我が国の外交の近況 上巻』83頁。

事例でも仮説が立証されれば、本稿の仮説は、より補強されたものとなると言えるのである。

（1）イタリア首相モーロの暗殺

まず、検証にあたっては、イタリア首相モーロの暗殺事件について確認する必要がある。キリスト教民主党（*Democrazia Cristiana*: DC）のモーロは、1960年代と1970年代に首相を複数回務めるなど、イタリア国内で最も優れた政治家として認識されていた。彼の政策の特徴は、異なる政党間の協力の促進であった。実際に、1963年に彼が初めて内閣を組織した際には、戦後初となる社会主義政党出身者を閣僚に組み入れていた。モーロは1976年に発足した第5次内閣においても、引き続き首相の座にあった。そのような中、1978年3月16日、過激派左翼組織「赤い旅団」が、彼を誘拐した。5月9日には、モーロの遺体が発見された⁵⁰。

誘拐された日、モーロは、イタリア共産党（*Partito Comunista Italiano*: PCI）を政治過程に正式に組み込むことを目指す協定に向かう政治的プロセスの最中だった。この構想が成立した場合、DCとPCIによる中道左派連合が結成される蓋然性は高かった⁵¹。これは、経済的・社会的不満を支持基盤とする急進的な共産主義革命への支持を減退させることを意味していた。一方のPCIにとっても、DCを攻撃するよりも、内部から国家を改革することに関心を注いでいた⁵²。この状況に、極左勢力である赤い旅団は反発した。モーロの政策は、現実的穏健路線であり、「革命的なプロレタリアートが率いるマルクス主義による変革」という目標を掲げる彼らにとり、大きな障害になるものと考えられたためであったと指摘されている⁵³。

なお、本事件については、赤い旅団のみによる犯行であったことが定説とされている。CIAも当時の報告書において、赤い旅団は、他の極左勢力と繋がりこそあるものの、コントロールされているとする見解については、証拠がないと報告している⁵⁴。共産圏側の証拠としても、チェコスロバキア

⁵⁰ “Aldo Moro,” *Encyclopaedia Britannica*; Tobias Hof, “The Moro Affair: Left-Wing Terrorism and Conspiracy in Italy in the Late 1970s,” *Historical Social Research/ Historische Sozialforschung*, Vol. 38, No. 1, 2013, p. 232.

⁵¹ Victor H. Sundquist, “Political terrorism: An historical case study of the Italian Red Brigades,” *Journal of Strategic Security*, Vol. 3, No. 3, 2010, p. 59.

⁵² Hof, “The Moro Affair,” p. 236.

⁵³ Matteo Re, “The Red Brigades’ Communiqués: An Analysis of the Terrorist Group’s Propaganda,” *Terrorism and Political Violence*, vol. 32, Issue 2, 2017, p. 8.

⁵⁴ Central Intelligence Agency, “The Red Brigades: A Primer XXXX,” April 1982, p. 14. なお、Xの部分は資料では機密解除されていない。

の情報機関 StB による赤い旅団に対する支援について⁵⁵、当時の在伊ソ連大使が、同じく在伊チェコスロバキア大使に対して、これを控えるべきであるとする警告を発言している⁵⁶。これはすなわち、ソ連としても赤い旅団は、その統制下にあったとの認識はなかったことと評価できるだろう。このため、本稿でも、赤い旅団のみによる事件であったことを前提に論を進めていく。

（2）ソ連による FM 30-31B の拡散

CIA によれば、モーロ暗殺に対する、イタリアとその他欧米諸国のマスコミの当初の反応は、モーロを殺害したのは赤い旅団であり、赤い旅団はソ連とつながりのある極左であろう、とするものだった⁵⁷。この背景には、当時、イタリアにおいて、赤い旅団のメンバーがチェコスロバキアで訓練を受けていたという噂が広まっていたためであろう、と CIA は推測している⁵⁸。

殺害から数ヶ月後、スペインでは、9月18日にはエル・pais (El País) 紙に、9月23日にはエル・トリウフォ (El Triunfo) 誌に FM 30-31B に関する記事が掲載された⁵⁹。並行して、ソ連のメディアでは、モーロの殺害が米国の陰謀であるという趣旨のキャンペーンが活発に展開された⁶⁰。その主張は、モーロが内閣への共産主義者の参画に積極的であったことに対する措置として、米国が密かに赤い旅団を唆し、モーロ殺害を引き起こさせた、というものであった。その際、ソ連は、FM30-31B が資本主義国であるスペインの新聞に掲載された点を強調しつつ、この事件は、FM30-31B の指針の論理的な帰結であると論じた⁶¹。一連のキャンペーンに対して、イタリアでは少数の新聞が疑問を呈したものの、多くの新聞がそうではなかつ

⁵⁵ この支援に関しては、「チェコ政府が認める事実」として確定されたものではないが、共産党政権崩壊前にチェコスロバキアの情報機関によって重要な文書証拠の一部が破棄されていた可能性が指摘されている。Jakub Petlák and Miroslav Mareš, “The Red Brigades and communist Czechoslovakia: a troubling legacy full of ambiguities,” *Intelligence and National Security*, Vol. 35, No. 6, 2020, p. 880.

⁵⁶ Christopher Andrew and Vasili Mitrokhin, *The Mitrokhin Archive: the KGB in Europe and the West*, Penguin Books, 2018, (ebook-Kindle), Chapter 18, (Though the PCI Direzione publicly maintained that there could be no deals with terrorists,) - (‘but did a hundred times more damage.’)

⁵⁷ *Soviet Covert Action*, p. 16.

⁵⁸ Ibid.

⁵⁹ Ibid., p. 66.

⁶⁰ Ibid., p. 67.

⁶¹ CIA によれば、例えば、1978年12月号の『平和と社会主義の諸問題』など。なお、CIA は同誌をソ連が統制する国際共産主義運動の機関誌と指摘。Ibid.

た、と CIA は報告している⁶²。そして、こうしたキャンペーンは数ヶ月以上継続した。メディアでの一連の報道により、実際にいくつかの国家が米国に対して真偽の程を問い合わせた⁶³。

（3）モーロの暗殺と同盟の分断の関係性

このように、ソ連による FM 30-31B を利用したキャンペーンが繰り返られる 1978 年後半以前には、イタリアにおいて、首相が暗殺されるという大きな事象が発生していた。つまり、この事象が米国又はソ連への、接近又は離反に繋がるのであれば、本稿の仮説がこの事例においても立証されると言うて良いだろう。

それでは、この観点から改めてモーロの暗殺につき考察する。この暗殺事件は、その態様としては、まさに FM 30-31B が示唆する米国による暴力的な内政干渉そのものであり、強い説得力を持ちえた。また、事件を受けイタリア国内で左派への取り締まりが強化されれば、当時、既に困難になり始めていた PCI に対する KGB の支援も⁶⁴、更なる困難が予想された。これは、ユーロ・コミュニズムを提唱し、ソ連との関係が悪化しつつあった PCI への、ソ連の影響力もさらに減退することに繋がりがねなかった。さらに、本事件の調査が進むにつれ、赤い旅団へのチェコスロバキアの情報機関による支援が明るみになれば、他の西側諸国における共産主義勢力への、ソ連等による支援活動に対し悪影響を及ぼしかねないことも想像できただろう⁶⁵。

すなわち、本件は、KGB にとり、米伊間の信頼関係の弱体化に、大きなコストをかけることなく成功する見込がある機会であった。また、そのまま対策を講じなければ、イタリアやその他の欧州諸国のソ連の影響力からの離反⁶⁶、言い換えれば、米国と欧州諸国の同盟の強化に繋がりがねない事象であったと評価することができよう。

⁶² Ibid., p. 16.

⁶³ Ibid., p. 87.

⁶⁴ Andrew and Mitrokhin, *The Mitrokhin Archive*, (ebook-Kindle), Chapter 18, (Remarkably, while hoping to destabilize Berlinguer by leaking evidence of his alleged corruption,) -(concluded in 1976 that handing over money at the embassy was insufficiently clandestine.).

⁶⁵ 当時、ソ連は、赤い旅団への支援を有害なものと考えていた。Ibid., (ebook-kindle), Chapter 18, (On 4 May 1978 Amendola warned Kouchy that) - ('but did a hundred times more damage.').

⁶⁶ 分断戦略の先駆的提唱者である泉川は、分断戦略に加え、同盟を維持・強化するための結束戦略の概念も考案し、これらの相互作用による同盟の形成・維持・崩壊のモデルを「動態的同盟理論」として提唱している。泉川泰博「動態的同盟理論」

つまり、イタリアのケースにおいても、先行的に存在していた「モーロの暗殺」は、分断戦略で言う同盟の阻止・分断・弱体化に繋がり得る事象であった。また、偽情報工作・FM 30-31Bの実施は、これを利用して米国とイタリアの間の同盟の分断・弱体化、あるいは更なる強化の阻止という目標を達成することで、ソ連の相対的な優位に繋げようとする意図があったと分析できることから、仮説は立証できたものとして結論づけられる。

4 考 察

これまでの議論を踏まえ、偽情報工作・FM 30-31Bの事例研究の示唆としては、以下のようなものが挙げられるだろう。

まず、偽情報工作は、偽情報を仕掛けている側の生の認識や意図そのものが反映されているという点である。安全保障上の意図や認識に関しては、本来、外部からは確認することが困難であるため、情報収集や分析が必要である。しかし、偽情報工作を実施することにより、実施側が自らそれを露呈しているとも言えるのではないか。本稿の事例に当てはめると、それは米国との同盟関係の更なる強化が、ソ連にとっては不利益である、ということこそソ連自ら明らかにしているようなものであろう。このことから、偽情報を実施する側が意図する「阻止、分断、または弱体化させたいもの」を確保、強化、あるいは防護することも、偽情報工作に対する効果的な対策の一つであると言えるのではないだろうか。言い換えれば、偽情報という、ある種新奇な側面に過度に注目するのではなく、あくまで偽情報工作を実施する側の目標達成のためのアプローチの一つであると捉え、多角的に対処するのである。

そして、偽情報工作には、戦略の階層の概念を当てはめて分析・対応できる可能性がある点である。本稿で見てきたように、偽情報工作には、ある程度具体的な目標が存在するものもあると考えられる。偽情報工作・FM30-31Bの例で言えば、それは分断戦略の文脈におけるソ連にとり望ましい勢力均衡・同盟関係の達成であった。これは、戦略レベルでの目標・運用であるが、このことは必ずしも偽情報工作の運用がそれに限定されているということを意味しない。むしろ、作戦レベルの目標達成のための運用も存在していることを示唆する。それゆえ、偽情報を実施する主体の意

『国際政治』第206号、2022年3月、51-54頁。本稿のこの部分の考察には、この結束戦略的な要素も一部含まれている。しかし、結束戦略という類型については、まだ概念として新しいため、本稿では、あくまで分断戦略として取り扱った。

図につき、正確に分析し、その工作が位置する戦略の階層や、その具体的な目標を見極めた上で、それらに応じた対策を講じていくことも、有効であろう。

結 論

本稿では、偽情報について整理し直すため、同盟研究における理論—分断戦略—の観点を活用して実証的に研究を行ってきた。まず、偽情報工作の一部には、分断戦略に基づく特定の目標を達成することで、相対的な優位に繋げるために実施されたものもあるのではないかという仮説を立てた。これを検証するため、本稿では、偽情報工作・FM 30-31Bを事例として取り上げ、その工作の対象となったイタリアを取り巻く状況を過程追跡により分析した。その結果、イタリアでは、偽情報工作に先行する分断の引き金となり得る事象が発生していたことが観察できた。それゆえ本稿の仮説は妥当性があるものと結論することができた。また、示唆として、偽情報工作を受けている側が実施側の意図を推察できる可能性があることに加えて、偽情報そのものへの対応だけではなく、実施側にとって望ましくない状況を作ること、偽情報工作への有効な対応であることも導き出された。

もっとも、本研究では、分断戦略で言及される要素であるコストの側面を重視し、偽情報工作が成功しやすい環境があれば偽情報が実施されると導き出しているものの、そうした環境がない場合でも実施され得るのか、またその条件や理由については追究していない。この点については更なる研究が必要である。あるいは視点を変えて、分断戦略に関する研究の知見を活かし、偽情報工作の成功・失敗の条件や、そこから導き出される有効な対応策に関する検討も、あるいは可能となってくるものと考えられる。さらに、本稿は、あくまで FM 30-31B が実施された国に焦点を絞った事例研究である。より広範な検証のためには、時間的・地理的にも、他の偽情報の事例に範囲を拡大させていく必要があるだろう。